

S A M P L E

とりまとめた効果検証報告書(案)は、
6 月前半にあらためて、「効果検証シート」
とともに郵送依頼します

第2期 橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら～

令和5年度効果検証報告書(案)

(総合政策審議会 委員評価用)

効果検証報告書 目次

1. はじめに	3
2. 総人口	4
(1) 人口推移の状況	4
3. 令和4年度 目標数値・KPI の進捗状況	10
4. 令和4年度 取組み状況効果検証	11
(1) 総括	11
(2) 審議会の評価	14
5. 各目標における実施状況	16
(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～	16
i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～	21
i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	22
ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	25
(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	28
i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	29
ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます	35
(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	38
i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	39
ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	42
6. 交付金等活用状況	45
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	45
(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	54
(3) 地方創生推進交付金	56
7. 資料	58

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み(地方創生)を進めてきた。

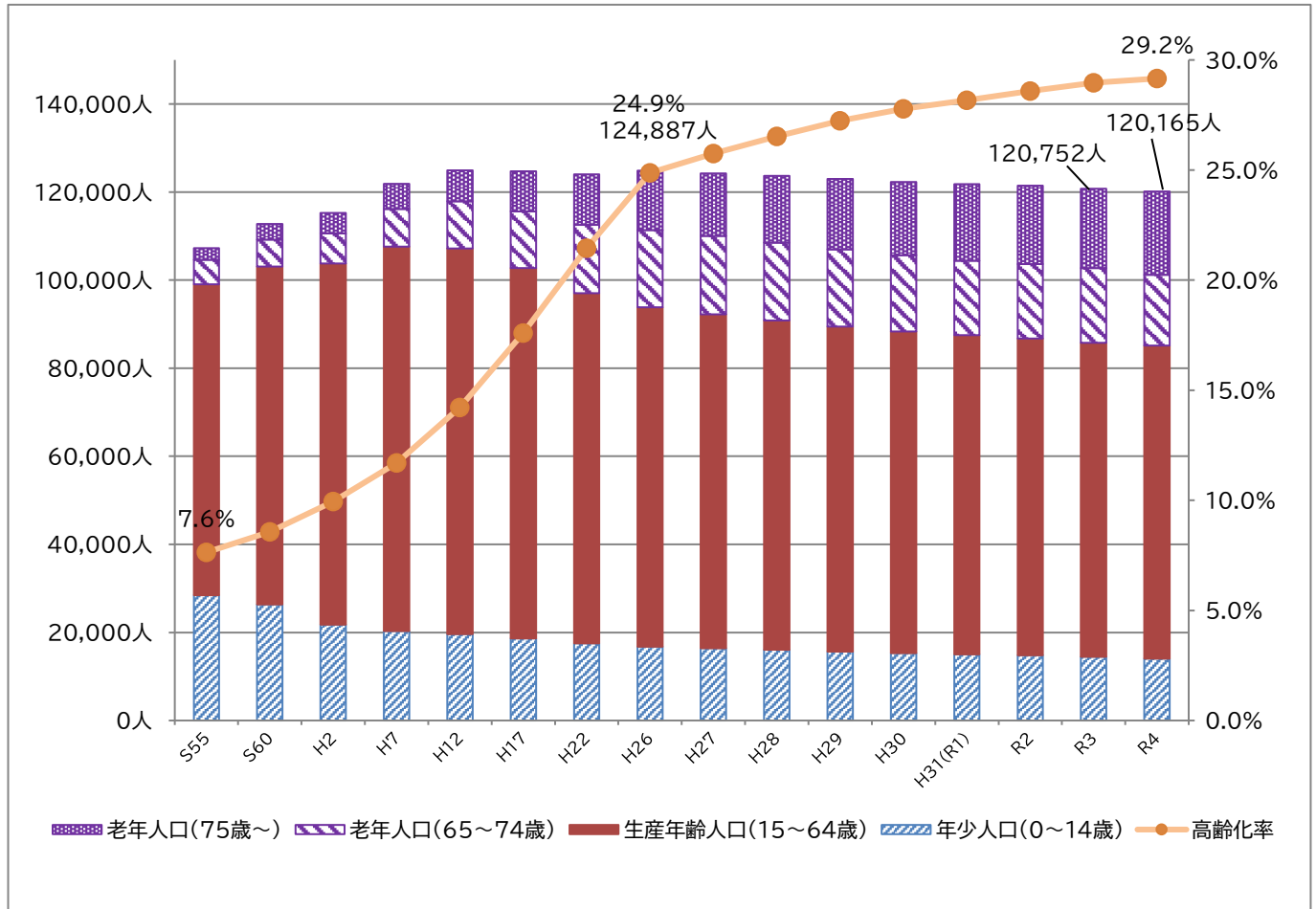
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標(KPI)を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の2年目である令和4年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会(以下、「審議会」という。)の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和 4 年に 120,165 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.2%と上昇している。



資料：H22 までは国勢調査、H26～R4は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年
檜原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	121,536	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588
社人研 (H30 年発表)(人)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773

社人研: 国立社会保障・人口問題研究所 2010 年、社人研(平成 30 年)2015 年は国勢調査による実績値

3. 令和4年度 目標数値・KPIの進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。

これについて、計画期間の2年目である令和4年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」: 目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している

「未達成」: 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

「実績なし」: 実績がなかった

「その他」: 現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI進捗状況>

	数値目標		KPI	
	R4度	R3度	R4度	R3度
達成	2	2	3	2
未達成	4	4	6	7
実績なし	0	0	0	1
その他	2	2	1	0
合計	8	8	10	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和4年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和4(2022)年10月1日時点で120,165人(住民基本台帳による)となり、令和3(2021)年の120,752人から587人減(約0.5%減)、平成26(2014)年の124,887人からは4,722人減(3.7%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和4年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎、脳血管疾患が上位になっているが、なかでも令和元年から令和3年にかけては老衰の増加が目立つ。新型コロナウイルス感染症の感染やコロナ禍での生活様式の変化の影響があるのか令和4年結果の公表を注視する。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となった。

合計特殊出生率は1.39(平成25～29年)と前回(平成20～24年)の1.37より増加したものの、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和4年は自然減の影響が大きく、人口減少が続いている状況である。

令和4年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が4指標、「その他(実績値が現時点でとれないもの)」が2指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が3指標、「未達成」が6指標、「その他」が1指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心としたまちづくり協議会が設立され、市は当協議会の支援を行っている。事業者や関連機関等との協議・調整に時間を要し、企業誘致には至っていないが、令和4年度には地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案を作成し、まちづくりの具現化に向けた取組を進めることができた。

市全体の企業誘致を促進していくため、新たな組織を立ち上げ、県内外の事業者ニーズ調査を実施し、今後の展開に向けたさまざまな検討を始めた。企業立地に関する問い合わせに対し、提供できる情報整理・分析を図っていく必要がある。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資を新たに活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができた。一方で、女性向けの起業講座の開催ができず、起業にチャレンジできる機会の提供が課題である。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京都も含めた販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポッ

(2) 審議会の評価

第2期榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

<u>A 効果 が 得 ら れ た</u>	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
<u>B 不十分な効果にとどまった</u>	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
<u>C 効果 が 得 ら れ な かつ た</u>	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
<u>D 評 価 で き な い</u>	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1~4の評価>

基本 目標	重点施策 (基本的 方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり	1 企業誘致や起業支援を進めます					
	(1) 榎原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進		6	8	1	0
	(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備					
	(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進					
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	1 幅広い榎原の魅力発信を進めます					
	(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信		9	6	0	0
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
	(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり		2	11	2	0
	(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進					
	③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	1 子育て世代への支援を進めます				
(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援		5	8	2	0	
2 魅力ある教育を進めます						
(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備		7	8	0	0	
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり						
	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます					
	(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進		4	10	1	0
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます					
	(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり		2	8	3	2
	(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進					

全体 審議会意見

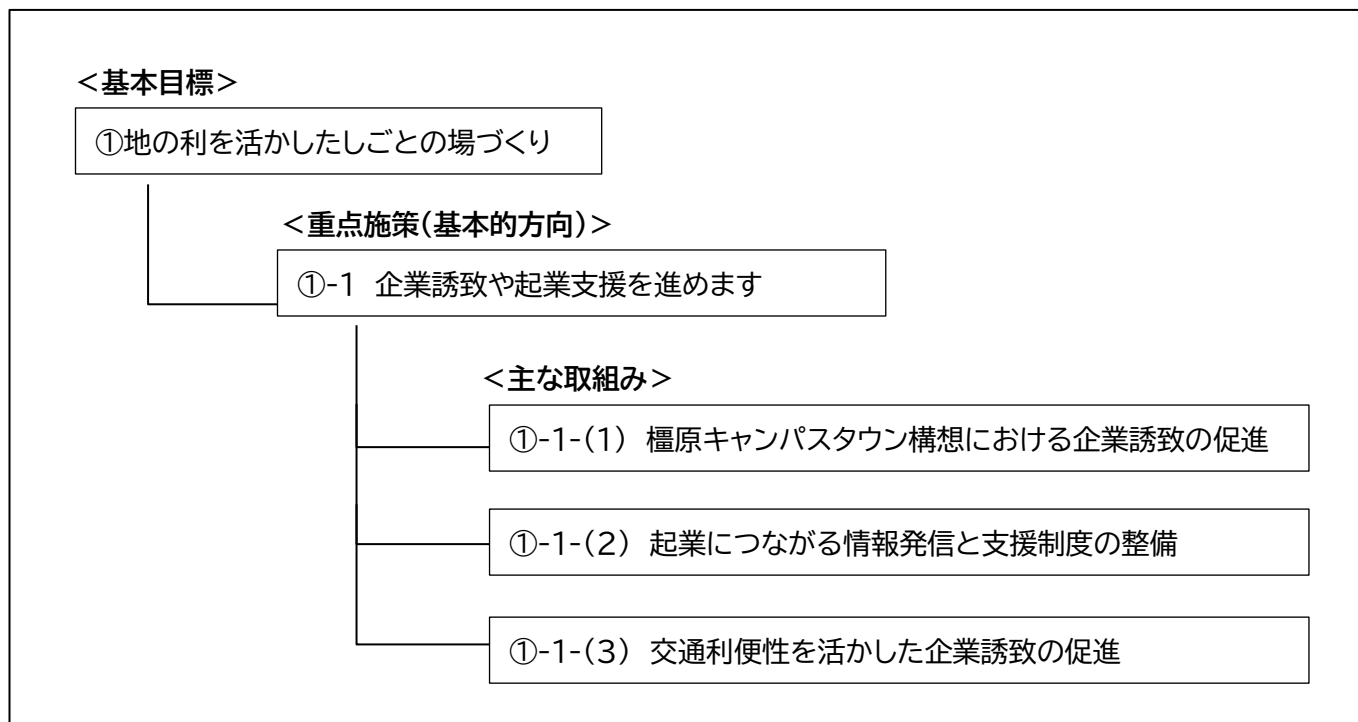
- ・KPI だけでなく、取組みの内容を読み込み、総合的な評価を行うように心がけた。
- ・どの分野においてもきちんとエビデンスを持って評価するように心掛けて欲しい。
- ・リソースが足りないことを前提とするなら、とにかくにも実施する施策を絞り込むべき。浅く広くリソース配分をすること自体が、現状打破の一番のボトルネックになると認識しており、市としてどのようなビジョンのもと、何を重点的に実施するのかを明確にし、それ以外の領域については実施をやめる覚悟を持つべき。
- ・報告書案を元に審議し、質問があれば質問票で確認する形式だが、記載内容に具体性が無く詳細確認を都度質問票で行うことは非効率であると考え。委員評価を行う立場からすると、施策評価部会のように各担当部署からヒアリングを受けた方が詳細に確認できるため評価しやすいと考える。
- ・各資料が詳細に渡し、分かりやすく出来ている。

(目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。)

5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

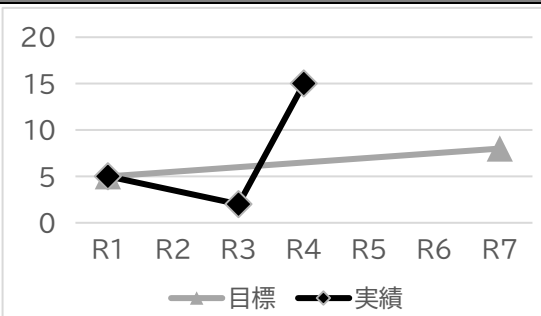
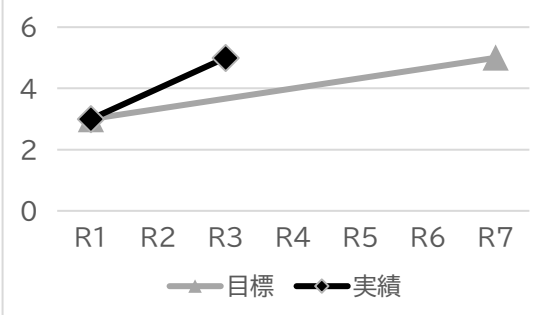
市内事業所数(従業員3人以下の事業所は除く)			市内従業員数(従業員3人以下の事業所は除く)		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	101	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	4,934	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。

(他参考値として)R3 経済センサス活動調査(A～R 全産業(S 公務を除く)):市内事業所数 4,317 件、市内従業員数 45,213 人

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 R4 年度においては、室の創設初年度、さらに県内外近隣の企業において工場等の建て替え時期に差し掛かっているという状況から、事業所等より多くの問い合わせがあったが、今後の予定や市の意向を伝えて関係を繋いでおく段階にとどまっているのが現状である。産業用地の整備を進めるには法規制等様々なハードルがあるため一定の時間を要するが、企業の需要や動向に沿った整備計画を検討できるように、R4 年度に実施した企業ニーズ調査や日々の問い合わせから情報を整理・分析しつつ、継続的な相談に繋がるよう、提供できる情報の充実を図る。		
	●企業立地推進室		
	初期値 目指す値 R1:5 件 R7:8 件	R4 実績値 15 件	進捗状況 達成
空き店舗(創業者)出店支援件数			
	指標の動き及び進捗状況の分析 空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の影響から、創業者支援よりも既存事業者の支援に注力する必要性が高まったことから、令和4年度での予算化を見送ることとなった。今後は、再び創業の機運の高まり等の状況を判断しながら、新たな起業支援策の検討を進めていく。		
	●地域振興課		
	初期値 目指す値 R1:3 件 R7:5 件	R4 実績値 —	進捗状況 達成

■主な取組み

①-1-(1) 榎原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	<p>●医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会を開催し、現時点での意向を確認した。また、地区内を横断する市道の整備を実施している。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 <p>(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 	<p>●引き続き『まちづくり協議会』を支援し、まちづくりの核となる事業者の目途をつけた上で、『土地区画整理準備組合』を設立する。また、市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。</p>	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	<p>●新たに創業を考えられている方を対象に、「経営・販路開拓・財務・人材育成」を学べる榎原商工会議所の創業塾や奈良県よろず支援拠点の創業セミナーを開催した。また、令和3年度は実績が0であった創業支援融資について、令和4年度は4件の融資を実行した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業塾受講者数:R3-41名、R4-26名 ・受講後の創業者数:R3-7名、R4-5名 ・受講後の創業予定者数:R3-14名、R4-9名 ・創業支援融資の実行数:R3-0件、R4-4件 <p>●女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、「起業に向けてのチャレンジ講座」を開催</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)講座後、起業に前向きと回答した割合88%</p> <p>(R4)未開催</p>	<p>●コロナ禍で地域経済が落ち込んでいた中で、創業融資件数(令和4年度4件)がコロナ前の水準(令和2年度4件)に戻ったことから、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があつたものとする。今後は、Withコロナ、Afterコロナを見据え、事業者の創業への機運が高まりつつある中、榎原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援を実施していく。</p> <p>●R4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を実施できなかったが、R5年度においては、女性が少しでも起業に繋がるように、まずは興味を持ってもらい、起業するためのきめ細やかな情報提供を目的としたセミナーを実施していく。</p>	<p>●地域振興課</p> <p>●人権政策課</p>
ii	販路拡大支援のための機会創出	<p>榎原商工会議所への補助事業として、以下の取組みを実施した。</p> <p>●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や榎原ブランド認定を実施した。また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、集客力が高い百貨店やショッピングモールでの物産フェアを実施し、販路拡大支援の一助となった。</p> <p>榎原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。</p>	<p>●新たに榎原市産の果物を使った特産品が榎原ブランドに認定され、百貨店やショッピングモールでの物産フェアや首都圏の販売会でPRされたり、ふるさと納税返礼品として追加されるなど、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があつたものとする。今後は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、経済活動がコロナ禍前の状況に戻ってくることが予想されることから、宮崎物産展を再開するなど販路拡大にかかるイベント等の実施を支援していく。</p>	●地域振興課

		【成果】 ・商談会開催数：R3－17 回、R4-14 回 ・参加事業者数：R3－111 社、R4-101 社 ・橿原ブランド認定数：R4-5 品		
①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	<p>●市有地の有効活用に向け、固定資産台帳に登載されているすべての市有地と土地開発公社有地の整理を行い、それらの土地利用の可否について関係各課にヒアリングを行った。また、今後の事業の方向性を検討するため、奈良県内及び県外近隣に本店を置く事業者を対象とした企業ニーズ調査を実施し、橿原市内での事業所の新設・移転・増設等のニーズがどの程度あるのかを調査した。</p> <p>【成果】 企業立地に関する問い合わせ件数：R4-15 件</p>	<p>●市有地と土地開発公社有地の整理を行ったことで、現時点において企業に紹介できる土地を把握することができた。また、新たな産業用地の創出については、企業ニーズ調査の結果から、橿原市への立地を希望する企業が一定数存在することが確認できたので、引き続き産業用地整備のための取り組みを継続していく。一方で、地理的条件や都市計画法、農地法等の各種法令による制限等のハードルが存在するため、令和 5 年度に実現可能性調査を実施し、産業用地として展開していくにあたっての条件等の整理を行い、具体的な整備方針について検討していく。</p>	●企業立地推進室

(単位は年度)

基本目標1－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	6	8	1	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・R4年度もコロナ禍の中であったが、取り組み状況を見ると、制限のある中にも関わらず一定の成果を上げており、今後も継続した取り組みが重要であると考えます。</p> <p>・アウトプット指標である相談件数や支援件数は目標に達しているものの、アウトカム指標である事業所数や従業員数は目標に達していない。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下で、創業支援の目標達成値などを評価する。</p> <p>・未達成の指標、事業所数、従業員数が減少していることは、根本的な指標なので若干心配である。分析してみる必要があるのではないかと思います。</p> <p>・橿原キャンパスタウン構想に関しては、大学改革で重要な政策である「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」や「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」との政策連携を進め、県や大学との連携をさらに密にすることも重要。</p> <p>・橿原キャンパスタウン構想や交通の利便性を生かした企業誘致においては、橿原市の描くビジョンをより具体化し、ターゲットを絞っての働き掛けも必要ではないか。</p> <p>・起業に係る情報発信や支援制度は、スタートアップ、中小企業支援など様々な政策メニューがあるため、市としての創業に関する戦略を持つことが重要である。</p> <p>・創業セミナーは橿原商工会議所への補助事業として業種の区別を設けず、起業家すべてを広く対象として実施しているが、YouTube 等の SNS 起業家の育成は基本目標「地の利を生かしたしごとの場づくり」とは少し違うカテゴリとなる。ターゲットを絞った起業家サポートについてご検討されてはどうか。</p> <p>・創業支援に関しては、「橿原市での起業」を本気で促進するためには、質・量ともに不十分。他市町村との差別化の観点でも、広く浅い支援ではなく、特定業種・領域に絞る等により橿原市の特色を打ち出す支援が必要なのでは。</p> <p>・R4年度は既存事業者の支援に注力するという判断があったとのことだが、R5 年度は空き店舗(創業者)支援は再開されるとのことなので、創業塾と合わせて活性化されたい。</p> <p>・取組み及び成果において『女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、起業に向けてのチャレンジ講座を開催』と記載されている一方で、R4年度は講座未開催で、事業にも至っていないということは「何もしていない」と受け取られます。全てをコロナのせいにはせず Webでの講座実施も可能と思うので、R5年度はしっかりと取り組んでもらいたい。</p> <p>・女性を対象とした「起業に向けてのチャレンジ講座」は、R4年度未開催とのことだが、今後開催されたい。その際、チャレンジ講座という名称はハードルが高いので、サポート講座やステップアップ講座というネーミングでも参加しやすいかも知れない。また、女性に限定せず、育児が落ち着いた時や定年退職後と目標を据えて『今から準備できること』などの内容で Web 講座とし、Web サービスの提供の仕方や情報管理の仕方などを提供されたい。</p> <p>・「橿原ブランド認定品」の取組みは誇りや愛着を育てる効果があると思う。橿原市の「ふるさと納税返礼品」で品薄になっている商品もあり、セットで提案されたい。認定品も含めて、地元産の果物、野菜、米の訳あり品を活用(SDGs)されてはどうか。色</p>				

	<p>や形が不揃いな、訳あり品の加工品(ジャム、お菓子)も含め、低価格な定期お届けセットがあると消費者に嬉しく、生産者や榎原市を応援しやすい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進室が新しく創設されたとのことで、今後の発展に期待。ニーズに寄り添うことで、チャンスを得られたい。 ・概ね対応できている。企業誘致の促進について、企業からのニーズが早急な場合もあり、可能性調査や条件の整理検討も必要であるのは理解できるが、もっとスピード感をもって進めて欲しい。いち早く土地を商品化し、スムーズに企業誘致できる環境を整えてもらいたい。
--	---

6. 交付金等活用状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和3年度(令和4年度繰越分) 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
新型コロナウイルス 感染拡大防止事業 ②	感染予防対策物品を一括調達し、 庁内各部署及び各施設に配布し 感染及び感染拡大の防止を行う。	1,582,680	消毒液 2,204L を購入し 庁内各部署へ配布	感染対策物品の補充ができた ことで、感染拡大防止の効果が 見込まれる。	資産経営課
宿泊客誘致促進 事業②	新型コロナウイルス感染症の拡大 が長期化し、市内観光関連産業に 多大なる影響をあたえている為、 令和 2・3 年度に引き続き、宿泊 クーポンの発行を行い、宿泊客の 回復につなげる。	34,954,500	R4 市内宿泊者数： 176,516 人	R4 市内宿泊者が目標値の 12.5 万人を達成しただけでな く、前年比 48.2% 増となる 176,516 人となり、大きな事 業効果があったといえる。	観光政策課
観光トイレ整備事業 ②	市内観光トイレに、非接触型自動 洗浄機能を導入することにより、 新型コロナウイルス感染症等の主 な感染原因とされる設備への接 触を大幅に低減させる。併せて、 通常便座を抗菌型温水洗浄便座 へ変更することにより、設備の抗 菌力を更に向上させ、なお一層の 感染症対策を推し進めると共に 来訪者が安心して利用できるトイレ を提供する。	7,066,620	非接触型自動洗浄機能の導 入件数:15 件 抗菌型温水便座の導入件 数:15 件 非接触型立水栓の導入件 数:14 件	非接触型自動洗浄機能及び抗 菌型温水便座への交換を行い、 設備への接触を低減するととも に抗菌力を向上させた結果、ク ラスタ発生を抑えることがで きた。	観光政策課
地域振興券発行事 業 第3弾	新型コロナウイルス感染症の拡大 に伴い、甚大な経済的損失を被っ ている飲食店や小売店などへの 影響を緩和するとともに、地域に おける消費を喚起・下支えするこ とを目的に、地域振興券の第3弾 を全市民に発行する。	497,372,551	換金率 95.92%	かしはら応援地域振興券は、 1,000 円以上の取引の場合に 500 円分1枚使用できるもの であることから、457,253 千 円×2=914,506 千円以上の 市内消費があり、市民生活支援 と事業者支援に大きな効果が あったものと考えられる。	地域振興課
図書館資料充実事 業②	新型コロナウイルス感染症拡大に より家庭で過ごすことが多くなっ た市民に対し、在宅時間を豊かな ものとするため、新しい本を購入 し提供することで、読書環境を充 実させる。併せて、増書に対し必 要な経費を計上する。	8,956,066	(購入物件) 図書:一般書 2,927 冊、 児童書 1,314 冊 書誌データ作成 4,241 冊 図書整理用(消耗品 IC タグ) 4,241 枚	目標冊数に達することができな かったが新刊図書のうち絵本 など児童書が多数購入できた ことにより、コロナ禍において 家庭で過ごす時間が増加した 児童や一般利用者のニーズに 応えることができた。	人権・地域 教育課
電子黒板整備事業 ②	教員の手元を拡大表示等するこ とにより児童生徒間の密を避け るとともに、デジタル教科書等の 使用による教育のデジタル化を 推進するための電子黒板を購入 する。	11,930,600	小中学校の普通教室への電 子黒板整備率 100%を達成	教育のICT化を図るとともに、 密を避けることによる感染症対 策を実現した。	教育総務課
幼稚園空調機整備 事業	密を避け、衛生環境の改善を図る ため、分散保育を行う保育室に空 調機を設置する	4,752,000	空調の整備により、1保育室 当たりの園児数を 20 名以下	空調の整備により分散保育が 可能となり、密を避けることに より感染症を防止した。	教育総務課

幼稚園用業務支援システム導入業務	コロナ感染防止策として接触機会の低減を図るとともに幼稚園の ICT 環境を整備するため、名簿管理や指導計画等の帳票、保護者との連絡等に使用する業務支援システムを導入し、幼稚園業務をデジタル化することで、教職員の働き方改革を進めるとともに保護者の利便性を高める。	10,599,600	園務及び保護者との連絡等に使用する業務支援システムを全園に整備し、ICT環境を整えた	園務のICT化を実現し、効率化を図るとともに、教職員間及び保護者との接触機会を減ずることにより感染症を防止した。	教育総務課
校務支援システム拠点地追加事業	新型コロナウイルスの感染防止対策として、校務支援システムのネットワーク拠点地を追加し、子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化を推進する	330,660	子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化の推進が図れた。	指導主事から教員への連絡、研修案内、オンライン会議等を校務支援システムを通じて行い感染症対策が図れた。	こども発達支援課
新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる、庁内非接触・非集合化事業	職員の新型コロナウイルスへの罹患の可能性及び庁内クラスター発生の危険性を低減するため、職員同士、又は職員と庁外者との接触機会を抑える必要がある。そのため、ペーパーレス化(非接触)・オンライン会議(非集合)を促進の上、どうしても会議を実施しなければならないときは、キーボードを励行できる環境を整える。	26,157,934	約 70 課(室)・10 会議室をカバーするために、無線 LAN - AP を約 100 個、多機能大型ディスプレイ(電子黒板)5 台・大型モニターを 48 台を設置した。併せて、庁内 LAN(LG-WAN)上で動作する WEB 会議システムを構築した。	庁内 LAN(LG-WAN)上で動作する WEB 会議システムを構築できたことにより、今までインターネット系の PC を用意しなければできなかったオンライン会議を手軽に実施可能となり、集合の回数は減少となった。また、無線化を行ったことにより、紙を印刷せず、PC を持ち運びモニタ上で資料を共有することができ、ペーパーレス化(非接触)につながった。	デジタル戦略課

保育対策総合支援事業費補助金	(こども園の感染症対策支援) こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に吐しゃ物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	5,145,000	保育室の床改修工事によりクラスター0	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校体育館の衛生環境改善事業	学校施設の開放による社会体育を再開しているが、消毒等によって体育館床の塗装が剥離し、木材が露出するなどのダメージを受けている。次亜塩素酸ナトリウム等の使用により、これ以上のダメージを与えることはできず、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	11,776,996	晩成小学校体育館の床改修工事によりクラスター0	体育館の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
武道場の衛生環境改善事業	武道場の床に無垢材を使用しており、次亜塩素酸ナトリウムの使用等によりダメージを受けている。これ以上のダメージを与えることはできないことに加え、素足で使用するため、消毒液が染み込むことにも懸念があり、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	4,129,719	大成中学校武道場の床改修工事によりクラスター0	武道場の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校図書室拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書室の利用が制限されるなど、子どもたちが読書に親しむ機会が失われてきた。学校図書室を拡充することにより、子どもたちが読書に親しむ機会を確保するとともに、人気の本に集中することによる感染機会の減少を図るために学校図書を購入する。	2,004,860	学校図書の整備によりクラスター0	小学校16校、中学校6校全校に新しい学校図書を整備し、密及び接触の機会を減じることにより、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 実験や演奏等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を集めることができず、学習上の支障が生じている。書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができる。また、地図や生き物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。	568,700	書画カメラの導入によりクラスター0	書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながらICT教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。	教育総務課

(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取り組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要				
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	33,498,081	1,000,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125	1,000
事業実績	今後の方針			
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。特別史跡藤原京跡の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、定期的にホームページの情報発信を行う。目標の更新頻度は月 2 回と、令和 4 年度より高い頻度で発信することを目標とする。			

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	11,187,000	817,000	デジタル戦略課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	—	20
事業実績	今後の方針		
井堰・河川の様子をインターネット経由で誰でも確認できる河川カメラを導入。映像は国交省と連携する(社)河川情報センターを通じ全国公開し、さらにデジタルサイネージ10基構築し告知動画を配信開始。	3月下旬に配信を開始した以降は、市庁舎入口部で平均9.4人/時が目を向けたことを定点で計測し、認知度向上に向け順調に推移していることを確認している。今後は、関心具合を比較するアンケート実施予定。		

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要			
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	661,910,836	100,000	建設管理課 道路河川課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
道路改良率(改良済延長／実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.5
事業実績	今後の方針		
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行い、また市内8路線計 1.2 km区間において、道路の新設・拡幅事業を行った。その中でも曾我町地内(近鉄真菅駅南)において、新たにアクセス道路の供用を開始することで、歩行者と自転車の安全な道路空間の確保、利便性の向上に寄与した。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。		

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要			
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会(橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待)を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,000,000	2,000,000	スポーツ推進課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	12,800
事業実績	今後の方針		
・橿原市選抜チームを結成し、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。 ・運営委託先のバンビシャス奈良のネットワークにより、Bリーグ U15 チームが参加し、香川や島根など遠方の強豪チームとのゲームメイクで、競技力向上につながった。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	引き続き U15 世代の競技力向上及び相互交流を目的とするが、R5 は中学生向けのバスケットボールクリニックを開催する予定。		

(3) 地方創生推進交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(地方創生推進交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	5,800	実施総額	5,675	交付金額	2,837
事業の目的	令和 3 年 3 月に第 2 期樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容						
令和4年度の実施内容		主な成果		課題と今後の方針		
○移住促進コンシェルジュ育成研修 「概要」移住相談窓口の一元化に向けて、移住定住に関する相談への対応や関係機関との連絡調整、支援金等の紹介、受付ができるように市担当職員と関係するNPO団体職員等を対象とした育成研修を実施した。		全 5 回の研修を実施し、延べ 68 名が参加したが、NPO 団体や民間企業からの参加者は内 28 名(41%)であった。参加者すべての移住相談スキルが高まったとは言えないが、本市の移住者増加に向けた問題意識の共有と、官民連携が強化された。		移住促進コンシェルジュを 24 名育成したものの、移住相談件数は微増で目標値に達しなかった。今後は、NPO法人が中心となって、本市全域の移住相談を受けることができるように、NPO法人を主体とした移住促進コンシェルジュのフォローアップ研修や、先輩移住者のネットワークづくりを進めていく。		
○移住関連データベース作成 「概要」不動産情報、金融商品、仕事情報、市の移住・子育て支援策、統計資料、関係連絡先等の移住相談に必要なデータを収集・整理し、単一でなく複数の情報を用いて充実した移住相談と案内ができるようなマニュアルとデータベースを作成した。		移住相談に必要なデータを収集・整理し、移住相談パイプラインが完成したことで、今後は移住相談員の誰もが高い水準で移住相談を受けることができるようになった。また、移住セミナーの開催手法も合わせて掲載したことで、今後のセミナー内容の充実につながるマニュアルを作成することができた。		今回作成したマニュアル・データベースだけで、必ずしもすべての移住相談に対応できるわけではない。移住相談で質問された新しい情報の追加や、データの更新など、日々内容をアップデートしていく。		
○移住促進ホームページリニューアル 「概要」市公式ホームページとは別に、移住検討者に向けた市内の暮らしや仕事の紹介、移住関連助成金情報のほか、家族で楽しめるスポット紹介や、先輩移住者インタビューなど様々な面から本市をPRした。各民間事業者サイトやNPO法人にリンク設定し、充実した掲載内容となった。		市の本体サイトとは異なる特設サイトを構築したことで、市民向けではなく移住検討者向けに特化したサイトができた。また、オンライン移住相談フォームを作成し、移住相談のしやすい体制が整った。		移住サイトの公開が年度末になったことから、閲覧件数は目標値に達しなかった。今後は、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施し、移住サイトへ誘導していくとともに、新たな先輩移住者のインタビュー記事掲載などサイト内の情報の充実を進める。		
○移住相談会開催 「概要」認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと情報センターと連携し、奈良県住みます芸人や先輩移住者を講師として招き、東京都内と大阪市内において移住セミナーを実施した。		全 4 回のセミナーを実施したが、参加者が延べ 20 名と少なかった。しかし、セミナーに参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。		本市の単独開催セミナーでは周知・発信力が弱く、集客に課題がある。そのため、県や他市町村のSNSやHP等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、セミナー内容がマンネリ化する可能性が高いことから、今後は県や他市町村、iセンターなどの就職支援する団体等と合同のセミナーを実施し、セミナー内容を充実していく。		

重要業績評価指標(KPI)								
指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	—	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	—	60	—
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	—	2,000	—
事業の評価								
本事業の効果		KPI 達成に有効とは言えない						
効果の理由		KPIは達成できていないが、移住促進コンシェルジュ育成や移住促進ホームページの作成など、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりはできたものとする。しかし、受け皿づくりだけでなく、今後は県や他市町村と協力し、本市に興味関心を持ってもらい移住に結び付けるためのプロモーションを実施したり、移住促進コンシェルジュの中心的な役割を担うNPOや民間事業者との連携を強化していく必要がある。						
審議会での評価・コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページはリニューアルして、とてもあたたかい雰囲気になった。インタビュー集も参考になった。メリットだけでなく移住者が直面したデメリット・課題もあった方が、移住後の生活を現実的に考えやすい。 ・家賃が安く、アクセスが良く学校にも通いやすいので、退職後の歴史ファン、子育て世帯をターゲットにすることは十分可能だと思う。退職後であればホームページで検索すると思うが、子育て世帯は別の方法で情報を届けることも考えられる。忙しい中でも、ながらで聞ける Podcast や Voicy のような音声サービスなど。観光親善大使、子育て親善大使に『橿原市のリアルな子育ての話』を配信してもらえれば、ファンがついて興味を引けるのではないかなと思う。 ・東京から奈良に移住者を二人紹介したが、『災害が少ない』ことが大きな要因となった。『災害の少なさ』を推し出せば、現在のターゲット層を広げられるので、東京・大阪以外で相談会をすることも視野にいれて欲しい。 ・税収を考えれば若い世代に来て貰う方が良いと思うので、子育ての話や企業立地の話とタイアップし、災害が少ないことを前面的に出すと良いと思う。 ・事業の評価内容は適切であると思う。 ・移住ホームページは良いものが出来たと思うが、リンクを飛んで行った先である仕事や住まいのページが従来通りの補助金の紹介に留まってしまっている。例えば、生駒市では「グッドサイクルいこま」というホームページで暮らし方、住まい、働き方、すべてに渡ってインタビュー記事が掲載されている。こんな暮らし方が出来ます、こんな働き方が出来ます、というような具体例を載せた方がより効果が出るのではないかなと思う。 						